

バイデン大統領の強みと弱み、そして日本への影響

—信田国際大学教授とのオンライン会合—

2021年7月26日

講師：信田 智人 国際大学国際関係学研究科教授
(元防衛省参与)



経済広報センターは7月26日、防衛省元参与で、日本の外交政策、特に日米関係に詳しい信田智人国際大学教授から、「バイデン政権と日米関係」をテーマに説明を聴いた。会員企業幹部など約130名が参加した。

信田氏は、まず、トランプ前大統領が当選した背景として、一定数の米国民からの熱狂的な支持があったことを指摘し、その支持はいまだに根強いとの見方を示した。また、2000年ごろからアメリカの分断が鮮明化した要因として、中道層の議員が少なくなったことを挙げた。

続けて、バイデン大統領については、長年にわたり議会との太いパイプを培ってきたことや経験豊富なスタッフを活用していることから、究極のインサイダーであると言及。議会運営力、調整能力が強みである一方、大胆な政策を打ち出しにくいことが弱みであり、党派対立が進む今の状況では、議会運営力、調整能力がメリットになると述べた。

加えて、バイデン政権の外交安全保障チームについて、経験豊富なメンバーがそろっていることを評価する声がある一方で、中国の専門家がいなことに批判が上がっていると指摘した。

バイデン政権の外交安全保障政策については、国家安全保障戦略、22会計年度米軍予算などをみても、中国を国際秩序への挑戦者とみなし、同盟国との連携を重視した強固な姿勢で臨むと述べた。また、人権では妥協しないが、気候変動や感染症の問題では協力していく姿勢をみせていると説明した。そうしたなかで、日本としては、尖閣諸島問題など安全保障分野でどれだけ自助努力を示せるかが課題であると指摘した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。